

# I. 財 政 の 状 況

## 平成23年度決算の概要（普通会計）

### 総括

平成23年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、32,519,631千円（前年度比6.1%増）、歳出総額は、31,616,682千円（前年度比6.5%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、902,949千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源474,486千円を差し引くと実質収支は、428,463千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支802,145千円を差し引くと単年度収支は、373,682千円の赤字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金337,354千円、市債の繰上償還500,000千円の黒字要素と財政調整基金からの取崩額192,587千円の赤字要素が含まれていますので、単年度収支に黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、271,085千円の黒字となります。

平成23年度決算は、歳入では利子割交付金が12,987千円減、地方特例交付金が25,715千円減となったものの、地方税94,343千円増、地方消費税交付金21,125千円増、地方交付税276,744千円増となったことなどにより、経常一般財源等の歳入は325,954千円の増額となりました。

一方、歳出では、維持補修費、積立金及び災害復旧事業費は減額となりましたが、物件費は354,225千円増、扶助費は458,095千円増、公債費は533,726千円増、普通建設事業費は574,245千円の増となりました。

### 主な財政指標の状況

#### 1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.750でした。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

#### 2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、70%～80%であれば健全財政とされています。今年度は90.0%と、前年度の89.1%を上回ったことから、今後さらに経常経費の抑制を行なう必要があります。

### 3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も各会計ともに黒字決算のため「-1%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.58%）を超えないことが望ましいとされています。

#### (2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-1%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.58%）を超えないことが望ましいとされています。

#### (3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は13.0%となりました。この比率は、早期健全化基準の25.00%を超えないことが望ましいとされています。

#### (4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は39.5%となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00%を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	30,487,417	30,650,891	32,519,631
	歳出総額 (B)	29,472,285	29,687,954	31,616,682
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,015,132	962,937	902,949
	翌年度繰越財源	445,314	160,792	474,486
	実質収支	569,818	802,145	428,463
	単年度収支	△ 13,746	232,327	△ 373,682
	財政調整基金積立額	404,478	652,174	337,354
	繰上償還金	0	0	500,000
	財政調整基金取崩額	200,000	0	192,587
	実質単年度収支	190,732	884,501	271,085
	財政力指数	0.765	0.764	0.750
	経常収支比率	90.9 (97.5)	89.1 (98.6)	90.0 (98.8)
	公債費比率	19.0		
	起債制限比率	13.8		
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.62》	— 《12.59》	— 《12.58》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.62》	— 《17.59》	— 《17.58》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	12.7 《25.0》	13.0 《25.0》	13.0 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	51.4 《350.0》	44.5 《350.0》	39.5 《350.0》	

※ ( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

## 歳入の状況

歳入決算額は、32,519,631千円で前年度30,650,891千円と比べると、1,868,740千円(6.10%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・経済状況悪化に伴う所得減により個人市民税は116,230千円減となりましたが、法人市民税は93,257千円増、固定資産税は34,195千円増、たばこ税は69,462千円増となりました。
- 自動車取得税交付金・・・自動車取得税の減収により交付金が7,137千円減となりました。
- 地方特例交付金・・・児童手当及び子ども手当特例交付金が減少したため、地方特例交付金が25,715千円減となりました。
- 地方交付税・・・地方財政計画における普通交付税の充実などにより普通交付税が276,727千円増となりました。
- 国庫支出金・・・小中学校耐震化事業などの補助金が増加したため、34,159千円増となりました。
- 県支出金・・・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金などの補助金が増加したため、54,522千円増となりました。
- 財産収入・・・土地売払収入が9,274千円増となりました。
- 繰入金・・・繰入金が1,157,184千円増となりました。
- 繰越金・・・繰越金が52,195千円減となりました。
- 地方債・・・臨時財政対策債が129,337千円減となりました。

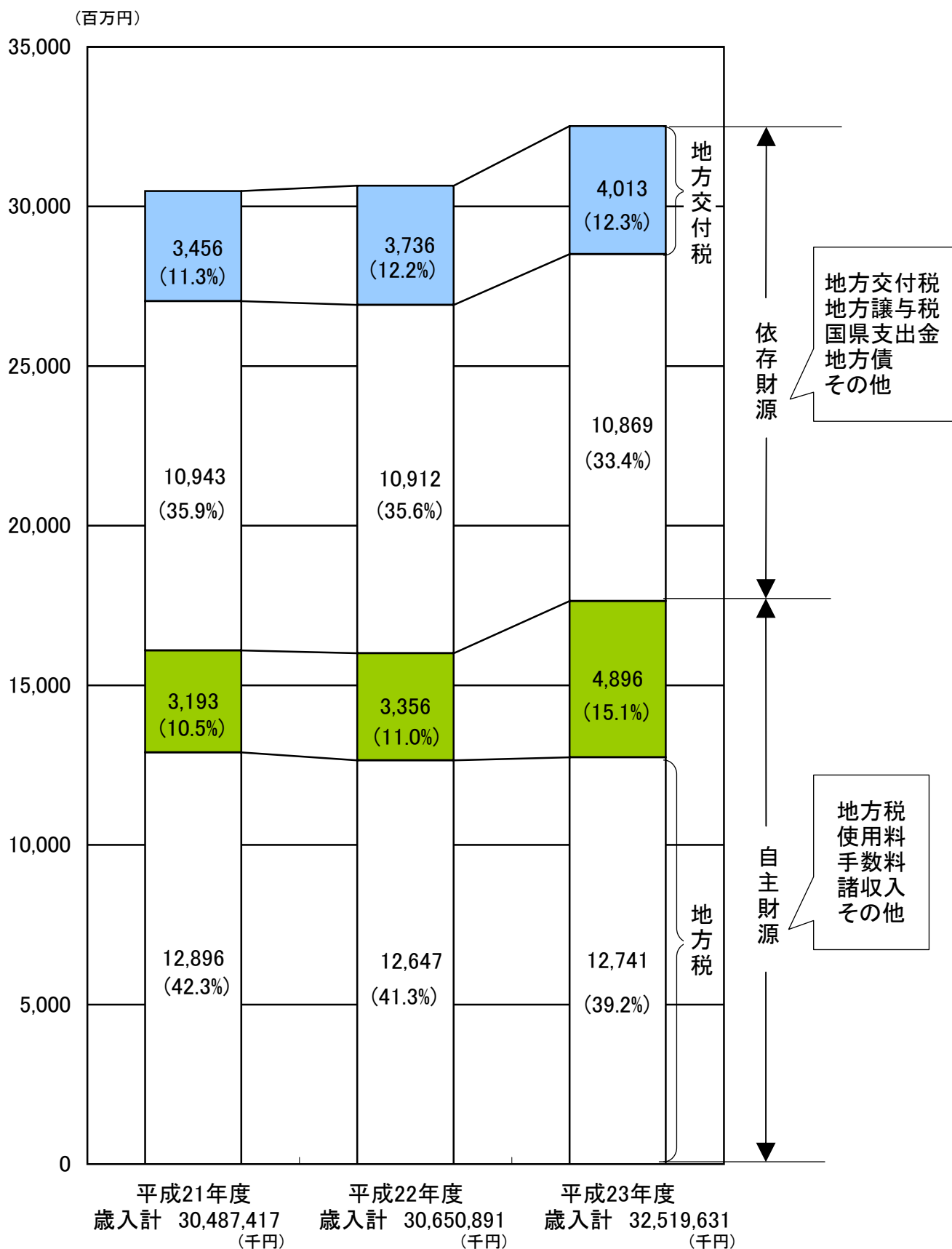
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より1,634,814千円(10.2%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,895,720	12,647,014	12,741,357	94,343	0.7	自主財源	
地 方 譲 与 税	289,475	281,079	273,429	△ 7,650	△ 2.7	依存財源	
利 子 割 交 付 金	52,156	49,959	36,972	△ 12,987	△ 26.0	〃	
配 当 割 交 付 金	15,104	19,806	23,150	3,344	16.9	〃	
株式等譲渡所得割交付金	8,472	6,805	5,752	△ 1,053	△ 15.5	〃	
地方消費税交付金	812,303	810,906	832,031	21,125	2.6	〃	
ゴルフ場利用税交付金	57,375	57,849	54,986	△ 2,863	△ 4.9	〃	
自動車取得税交付金	102,757	76,482	69,345	△ 7,137	△ 9.3	〃	
地方特例交付金	156,071	157,606	131,891	△ 25,715	△ 16.3	〃	
地 方 交 付 税	3,455,559	3,736,499	4,013,243	276,744	7.4	〃	
内 訳	普通交付税	3,053,118	3,314,647	3,591,374	276,727	8.3	〃
	特別交付税	402,441	421,852	421,869	17	0.0	〃
交通安全対策特別交付金	21,575	21,533	21,996	463	2.2	〃	
分担金及び負担金	437,159	459,599	485,013	25,414	5.5	自主財源	
使 用 料	427,454	397,135	375,404	△ 21,731	△ 5.5	〃	
手 数 料	298,539	307,778	302,036	△ 5,742	△ 1.9	〃	
国 庫 支 出 金	5,483,195	5,026,378	5,060,537	34,159	0.7	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,871	1,882	1,693	△ 189	△ 10.0	〃	
県 支 出 金	1,760,323	1,873,761	1,928,283	54,522	2.9	〃	
財 産 収 入	45,092	32,211	43,162	10,951	34.0	自主財源	
寄 附 金	6,034	153	260	107	69.9	〃	
繰 入 金	483,673	196,739	1,353,923	1,157,184	588.2	〃	
繰 越 金	671,327	1,015,132	962,937	△ 52,195	△ 5.1	〃	
諸 収 入	823,417	946,781	1,373,264	426,483	45.0	〃	
地 方 債	2,182,766	2,527,804	2,428,967	△ 98,837	△ 3.9	依存財源	
合 計	30,487,417	30,650,891	32,519,631	1,868,740	6.1		
自 主 財 源 計	16,088,415	16,002,542	17,637,356	1,634,814	10.2		
依 存 財 源 計	14,399,002	14,648,349	14,882,275	233,926	1.6		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



## 歳出の状況

### 1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 議会費・・・議員共済給付費負担金が 69,093 千円、インターネット議会中継事業が 8,655 千円増加しました。
- 総務費・・・上古賀グラウンド整備事業が 31,066 千円増加、庁舎建設基金積立金が 100,051 千円増加、財政調整基金積立金が 314,820 千円減少しました。
- 民生費・・・子ども手当支給事業が138,170千円、生活保護費が103,634千円、障害者自立支援法に基づく介護給付費等が66,311千円、私立保育所運営委託料が65,099千円増加しました。
- 衛生費・・・予防接種事業が 110,990 千円、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 255,718 千円増加しました。
- 土木費・・・上原田公園整備事業が 175,741 千円減少、筑紫駅西口土地区画整理事業が 230,518 千円減少、筑紫地区まちづくり整備事業が 76,961 千円増加しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が 52,110 千円減少しました。
- 教育費・・・教師用教科書・指導書購入事業が 30,732 千円、二日市小学校耐震化事業が 468,807 千円、二日市中学校耐震化事業が 635,539 千円、学校給食用食器買替事業が 17,184 千円増加しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧費が 220,784 千円、林業用施設災害復旧費が 31,250 千円減少しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が 82,187 千円増加、地方債定例償還利子が 48,411 千円減少、繰上償還元金が 500,000 千円増加しました。

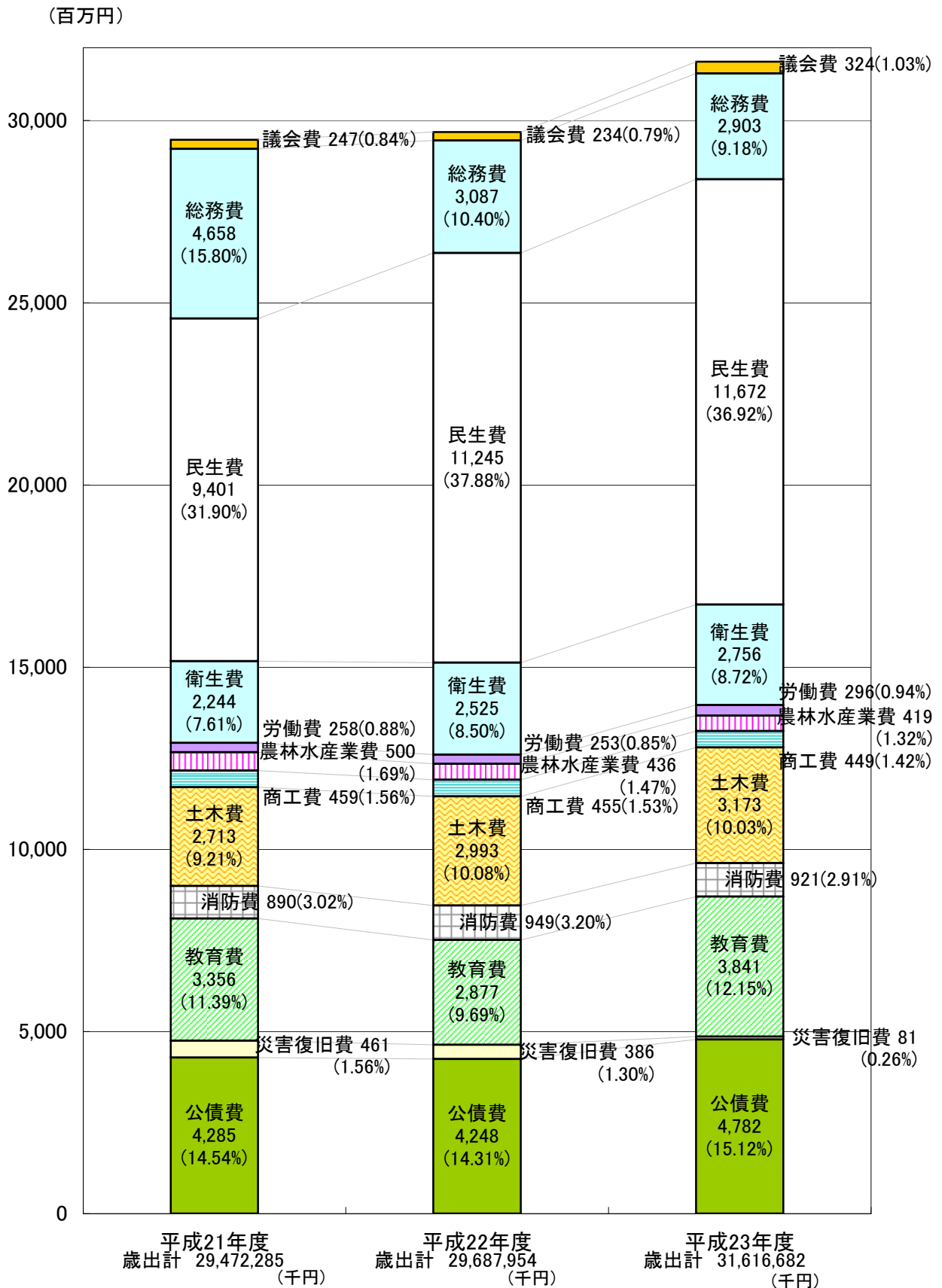


表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 額	増減率
議 会 費	246,999	234,140	324,249	90,109	38.5
総 務 費	4,658,534	3,086,920	2,902,664	△ 184,256	△ 6.0
民 生 費	9,400,734	11,245,001	11,671,718	426,717	3.8
衛 生 費	2,243,806	2,524,658	2,756,236	231,578	9.2
労 働 費	258,627	252,944	296,162	43,218	17.1
農林水産業費	499,964	435,559	418,750	△ 16,809	△ 3.9
商 工 費	459,005	454,927	448,845	△ 6,082	△ 1.3
土 木 費	2,713,427	2,993,177	3,172,906	179,729	6.0
消 防 費	889,683	949,120	920,948	△ 28,172	△ 3.0
教 育 費	3,355,886	2,877,519	3,840,850	963,331	33.5
災 害 復 旧 費	460,643	385,917	81,556	△ 304,361	△ 78.9
公 債 費	4,284,977	4,248,072	4,781,798	533,726	12.6
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	29,472,285	29,687,954	31,616,682	1,928,728	6.5

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



## 2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については下記のとおりです。

また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より1,019,563千円（増加率6.6%）増加しました。

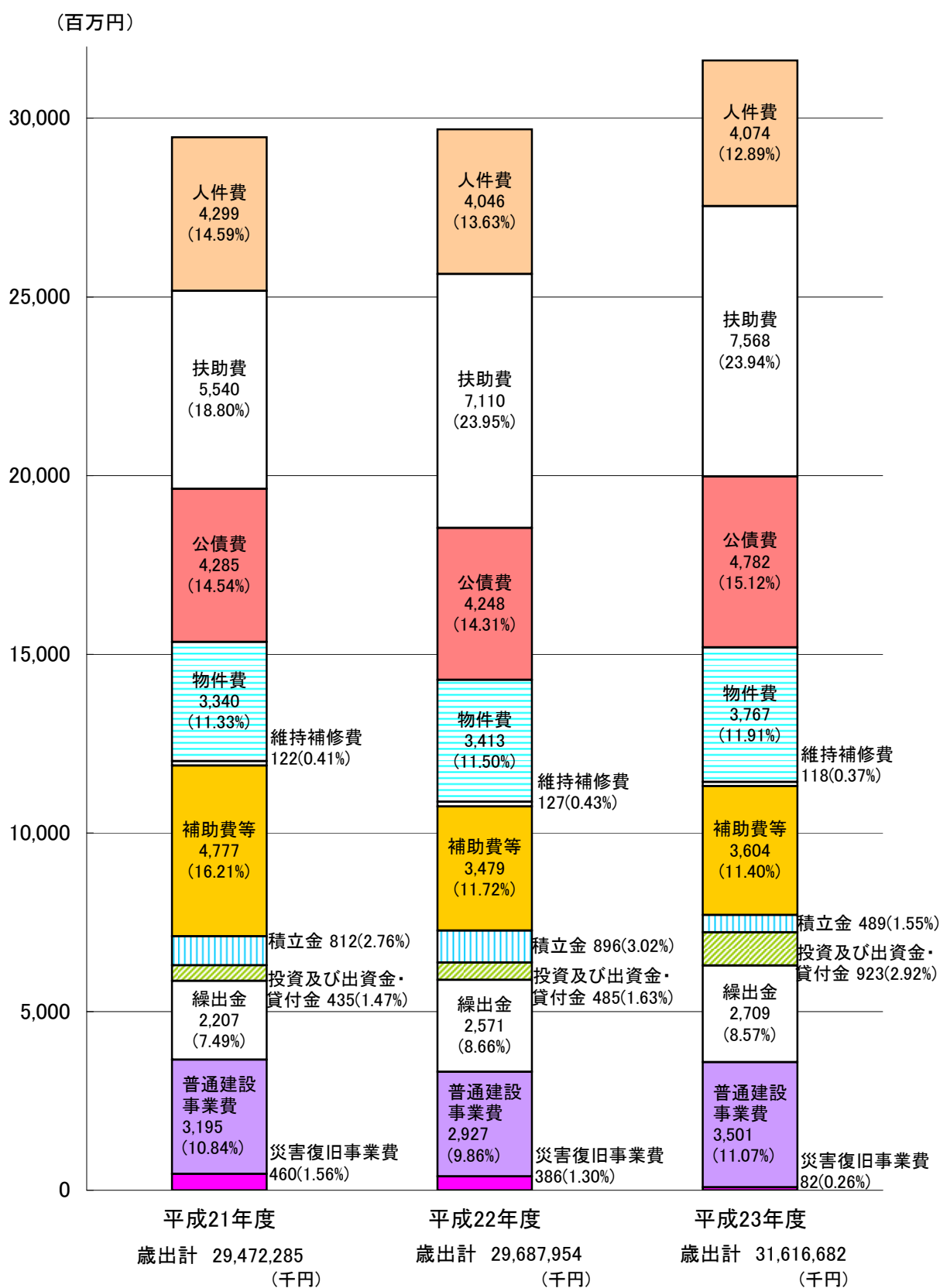
- 人件費・・・職員の平均年齢の低下により、職員給が36,974千円減少しました。
- 扶助費・・・子ども手当が136,502千円、生活保護費が103,634千円、障害者自立支援法に基づく介護給付費等が66,311千円、私立保育所運営委託料が65,099千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が82,187千円増加、地方債定例償還利子が48,411千円減少、繰上償還元金が500,000千円増加しました。
- 物件費・・・予防接種事業における個別予防接種業務委託料が116,100千円、緊急雇用創出事業における委託料が41,895千円、二日市中学校耐震化事業に伴う建物借上料が42,873千円増加しました。
- 補助費等・・・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が255,718千円増加、筑紫野太宰府消防組合負担金が52,110千円減少しました。
- 積立金・・・財政調整基金積立金が314,820千円減少、減債基金積立金が138,760千円減少、庁舎建設基金積立金が100,051千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が66,688千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が29,972千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が22,166千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・二日市小学校耐震化事業が426,869千円増加、二日市中学校耐震化事業が631,488千円増加、JR二日市駅地区整備事業が121,069千円減少、筑紫駅西口土地区画整理事業が227,653千円減少しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,298,653	4,046,559	4,074,301	27,742	0.7	
うち職員給		2,627,530	2,450,312	2,413,338	△ 36,974	△ 1.5	
扶 助 費		5,540,618	7,109,584	7,567,679	458,095	6.4	
公 債 費		4,284,977	4,248,072	4,781,798	533,726	12.6	
内 訳	元利償還金	4,283,821	4,247,665	4,781,441	533,776	12.6	
	一時借入金利子	1,156	407	357	△ 50	△ 12.3	
（義務的経費計）		14,124,248	15,404,215	16,423,778	1,019,563	6.6	
物 件 費		3,339,821	3,412,701	3,766,926	354,225	10.4	
維 持 補 修 費		122,103	126,771	117,769	△ 9,002	△ 7.1	
補 助 費 等		4,777,504	3,479,243	3,603,931	124,688	3.6	
積 立 金		812,144	896,244	489,368	△ 406,876	△ 45.4	
投資及び出資金・貸付金		434,533	484,577	923,010	438,433	90.5	
繰 出 金		2,206,720	2,571,465	2,709,278	137,813	5.4	
投 資 的 経 費		3,655,212	3,312,738	3,582,622	269,884	8.1	
うち人件費		93,364	76,184	90,880	14,696	19.3	
内 訳	普通建設事業費	3,194,569	2,926,821	3,501,066	574,245	19.6	
	内 訳	補 助	1,360,342	867,667	1,315,237	447,570	51.6
		単 独	1,810,195	2,059,154	2,184,329	125,175	6.1
		その他	24,032	0	1,500	1,500	皆増
	災害復旧事業費	460,643	385,917	81,556	△ 304,361	△ 78.9	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		29,472,285	29,687,954	31,616,682	1,928,728	6.5	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成23年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	24.3.31住基人口	101,071	87.78 k㎡	418	413	17	5			418
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,738,718
地方税	12,741,357	人件費	4,074,301	歳入総額	A	普通交付税	3,591,374			減債基金	431,298
地方譲与税	273,429	うち職員給	2,413,338		32,519,631	標準税収入額等	12,934,291		その他		3,903,869
利子割交付金	36,972	扶助費	7,567,679	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,184,732		地方債 現在高	政府資金	17,340,267
配当割交付金	23,150	公債費	4,781,798		31,616,682	収入状況(現年課税分)				その他	13,793,540
株式等譲渡所得割交付金	5,752	元利償還金	4,781,441	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,748,164		現債高倍率(倍)		1.71
地方消費税交付金	832,031	一時借入金利子	357	A-B	902,949	収入済額	12,504,037		債務負担 行為額	物件の購入等	3,074,378
ゴルフ場利用税交付金	54,986	(小計)	16,423,778	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.1			(翌年度以降 支出予定額)	保証又 は補償
特別地方消費税交付金		物件費	3,766,926	越すべき財源	474,486	財政力指数の状況			その他		1,539,046
自動車取得税交付金	69,345	維持補修費	117,769	実質収支	E	基準財政需要額	13,701,675		実質的なもの		
軽油引取税交付金		補助費等	3,603,931	C-D	428,463	基準財政収入額	9,996,136				
地方特例交付金	131,891	うち一部組合負担金	1,896,276	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.750		土地開発基金現在高		533,058
地方交付税	4,013,243	繰出金	2,709,278		△ 373,682	財政健全化判断比率(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	3,591,374	積立金	489,368	積立金	G	実質赤字比率	-		義務的経費		51.9
内 特別交付税	421,869	投資及び出資金・貸付金	923,010		337,354	連結実質赤字比率	-		人件費	12.9	
一般財源(計)	18,182,156	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費 比率	21年度	12.7	公債費	15.1	
交通安全対策特別交付金	21,996	投資的経費	3,582,622		500,000		22年度	13.2	投資的経費	11.3	
分担金及び負担金	485,013	うち人件費	90,880	積立金取崩し額	I		23年度	13.2	普通建設事業費	11.0	
使用料	375,404	普通建設事業費	3,501,066		192,587	21-23平均	13.0		うち単独事業費	6.9	
手数料	302,036	補助事業費	1,315,237	実質単年度収支	J	将来負担比率	39.5		失業対策事業費		
国庫支出金	5,060,537	単独事業費	2,184,329	F+G+H-I	271,085	資金不足比率(水道事業)	-		その他	36.8	
国庫提供交付金	1,693	その他	1,500	歳出決算倍率(倍)	1.74	資金不足比率(下水道事業)	-		公営事業会計への繰出		
県支出金	1,928,283	災害復旧事業費	81,556	經常一般財源等収入	16,948,885	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-		国民健康保険事業	868,317	
財産収入	43,162	失業対策事業費		經常経費充当一般財源	16,745,319	公債費負担比率	21.4		後期高齢者医療事業	911,611	
寄附金	260	歳出合計	31,616,682			実質収支比率	2.4		介護保険事業	730,956	
繰入金	1,353,923	収益事業の状況				經常一般財源比率	93.2		農業集落排水事業	198,391	
繰越金	962,937	収益事業収入				經常収支比率	90.0		公共下水道事業	701,988	
諸収入	1,373,264	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	18.9				
地方債	2,428,967	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	22.6				
うち減税補てん債											
うち臨時財政対策債	1,659,067										
歳入合計	32,519,631										

(注) 公債費負担比率=(13表32行11列/[(13表38行11列)+(13表40行11列)])  
 実質収支比率=実質収支/標準財政規模  
 經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模  
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。  
 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。

平成23年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	33,253,005	32,494,028	97.7	31,596,386	95.0	474,486	423,156	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,056,916	9,049,718	99.9	8,901,259	98.3	—	148,459
	住宅新築資金等貸付事業	16,600	20,957	126.2	16,475	99.2	—	4,482
	奨学資金貸与事業	4,612	4,587	99.5	3,761	81.5	—	826
	介護保険事業	4,954,193	4,947,487	99.9	4,895,763	98.8	—	51,724
	後期高齢者医療事業	1,740,075	1,723,655	99.1	1,692,499	97.3	—	31,156
	筑紫地区介護認定審査会事業	68,177	60,387	88.6	60,387	88.6	—	0
	農業集落排水事業	245,852	241,907	98.4	241,907	98.4	—	0
	土地取得事業	630,498	630,497	100.0	630,497	100.0	—	0
	二日市財産区	3,179	2,485	78.2	2,077	65.3	—	408
	御笠財産区	11,315	7,577	67.0	6,560	58.0	—	1,017
	平等寺山財産区	27,817	21,720	78.1	21,720	78.1	—	0
合 計	50,012,239	49,205,005	98.4	48,069,291	96.1	474,486	661,228	